

## 平成29年度10月定例記者会見 会見録

日時 平成29年10月26日（木）午後2時00分～2時40分

場所 市役所2階第1特別会議室

（市長）

はじめに、新たな給付型奨学金の創設についてでございます。厚生労働省の調査によると、現在、日本の子どもの7人に1人が貧困状態であり、子どもの貧困問題への対応は喫緊の課題となっております。子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることのないよう、総合的に子どもの貧困対策を推進していくことが重要となります。こうした中、本市では学習意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により、高校等への修学が困難な生徒を対象として、新たな給付型奨学金制度を創設する取り組みを進めております。新たな制度については、平成30年度に高校等に入学する生徒からご利用いただけるよう準備を進めており、具体的には、対象となる約300人に修学資金として年額10万円、入学支援金として2万円を給付する内容となっております。3年後の平成32年度には、3学年で対象人数が約1,000人、約1億円の事業規模になると見込んでおります。この奨学金制度は、募集人数や給付内容などから、県内最大規模の手厚い支援内容になると考えております。また、この新たな給付型奨学金をはじめとする貧困対策や学力保障などの取組のほか、子育て支援事業、若者の自立支援事業等を長期にわたり安定的に実施していくため、本市への寄附金等を活用した「相模原市子ども・若者未来基金」の創設につきまして、併せて進めてまいります。なお、新たな給付型奨学金や、基金の創設にあたりましては、12月定例会議に条例議案を提出する予定でございます。今後とも、市長部局と教育委員会がしっかりと連携し、子どもたちに寄り添った施策を実施してまいります。

続きまして、本年、本市が座長を務めております、九都県市首脳会議についてでございます。来月13日（月）に本市内で初めてとなる第72回 九都県市首脳会議を「小田急ホテルセンチュリー相模大野」で開催いたします。この会議は、首都圏の知事、指定都市の市長が一堂に会し、喫緊の課題や取組について議論するもので、今回も、地方分権改革の推進に向けた取組のほか、道路ネットワークの強化や、働き方改革などについて、共通理解を深め、首都圏、さらには日本全体の発展に資する実りある会議にしてまいりたいと考えております。

続きまして、「潤水都市さがみはらフェスタ」についてでございます。このフェスタは、政令指定都市に移行した平成22年度から実施している本市のシティセールスのシンボルイベントで、来月4日（土）、5日（日）に開催いたします。会場となる相模総合補給廠一部返還地は、今年4月に、相模原駅北口から町田市方面をつなぐ南北道路が開通したことから、駅から入場できるゲートが近くなり、来場しやすくなりました。恒例のラーメングランプリでは、13店舗が、相模原産の食材を使った自慢の味を競い合います。また、高校生のダンスコンテストや、ボクシング界のスーパースター・井上兄弟のトークイベント、「さがみん」をはじめ市内外のご当地キ

キャラクターが大集合するステージイベント、JAXAの取組をパネルで紹介する宇宙コーナー、銀河連邦各共和国による物産展など、様々な催しが予定されており、多くの皆様にお楽しみいただけるものと思っております。ご都合がございましたら、ぜひ、取材をお願いいたします。

最後になりますが、10月1日付で湯山 洋 副市長が就任いたしました。今後、記者の皆様には、様々な場面でお世話になると思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

私からは以上でございます。

(記者)

今月22日行われた衆議院議員総選挙について、感想をお願いします。

(市長)

今回の衆議院議員総選挙についてですが、本市全体の小選挙区の投票率は、52.95パーセントで、前回の衆議院議員総選挙と比べ1.92ポイント低い結果となりました。これは投票日当日の台風21号が影響したものと考えております。一方で、初めて10万人を超える方が期日前投票を行いました。これは投票者全体の3割超にあたり、期日前投票制度が浸透し、適切な投票機会の確保ができているものと感じております。

(記者)

前回に引き続き、相模原市からは比例代表を含めて4人が当選しましたが、その事についてどう感じましたか。

(市長)

本市は、子どもの貧困対策や福祉対策、施設整備等を、国と連動させ実施しております。今、本市は大きく変革しようとしており、経済や福祉政策など、新たな取り組みを進めようとしております。そのような中で、本市の属する選挙区から前職の4人の議員が今回も選出された事は、これまでの環境が保たれるという事で、私としては少し安堵しているところでございます。

(記者)

今回の衆議院議員選挙で投票用紙の二重交付等のミスがありました。これは職員が基本的なことを理解していないためと思われるのですが、市として選挙の体制について、どのように考えていますか。

(市長)

誠に遺憾な事だと思っております。我々としましては、選挙の度に選挙管理委員会には注意喚起しており、選挙管理委員会は、実際の実務を行います投開票の従事者等に対して、適切な事務執行の励行を呼び掛けるとともに、細やかな指示をしていると伺っておりますが、今回、選挙公報の配布ミスや、投票用紙の二重交付など様々なミスがございました。このような事はあってはならない事であり、二度とこのような事が起きないように、選挙管理委員会にはしっかりと、指導、対応していただきたいと思っております。

(記者)

選挙についてですが、22時から30分おきに発表された開票速報が、南区のみ23時30分まで開票率0パーセントという状況が続きました。どの区でも同じように作業が行われているのに、どうしてこのような事が起こったのですか。

(市長)

開票は選挙当日に終了するのが原則で、多くの国民がすみやかな開票を期待している訳ですから、適切な開票状況の開示、報告を、我々としまでも選挙管理委員会に強く求めていきたいと思っております。

(記者)

選挙というのは民主主義の根幹で、いち早く開票結果を出す事は当然の事です。今回の選挙では、先ほどの二重交付等、極めて基本的な事でミスをしています。南区では、過去に色々問題がありましたから慎重になっている部分はあるかと思いますが、今後はきちんと結果を出していただきたい。

(記者)

給付型奨学金の創設について、県内最大級の手厚い支援になるとのことですが、他の自治体でそれを上回る奨学金はありますか。

(市長)

金額での比較になってしまいますけれども、県内では本市より給付金額が下回っているところが大半です。これまでも本市には、給付型の奨学金や貸付型の奨学金がありましたが、成績の要件などから、わずかな子どもにしか利用いただけないものでした。今回の奨学金創設の趣旨は、7人に1人と言われる子どもの貧困への対策の更なる充実を図るもので、成績要件を撤廃し、実効性のある支援制度となると考えております。特に社会人となるスタートラインに立つときに、すべての子どもが平等であってほしいと思っております。今回の奨学金の対象となる市民税所得割非課税世帯のお子さん、3年後は3学年で1000人程度を見込んでおり、そのような方々に行き届くような制度設計であると思っております。議会へはこれから諮ることになりますが、私としましては、多くの支援を必要とする子ども達に行き届く制度として、全国的に見ても充実したものになると考えております。

(古賀副市長)

県内で、生徒数1000人当たりの募集人数で比べてみますと、50人を越えているのは本市と綾瀬市のみであり、就学資金や入学支度金のいわゆる金額の規模等においては、綾瀬市より本市の方が高額であるため、トータルで見た場合では、本市が県内最大級であると考えております。

(記者)

市長としては、自慢できる施策の一つだと思います。他市比較ができる詳しい資料の提供をお願いします。

(記者)

初年度の募集人数が300人ということですが、それ以上応募があった場合はどうするのですか。

(市長)

今回は、奨学金と併せて基金を設立し、給付型奨学金の一部などに活用していきたいと考えており、困窮している方、具体的には市民税所得割非課税世帯すべてを対象としたいと考えております。また、この奨学金などの支援のほか、学習機会の確保、支援教諭の充実、また、子どもの自立支援等、10を超えるような施策の拡充等も検討しております。給付型奨学金等の内容について、記事にさせていただけますと、市民の皆様にも周知され、利用度も高まると思いますので、詳細内容については、後程、資料も含めまして説明の時間を設けさせていただきたいと思っております。

(記者)

現在、高校生のお子さんは、対象外ですか。

(市長)

現状制度の中で対応しているお子さんについては、対象外となります。

(記者)

淵野辺南口のまちづくりについてですが、現地で取材していると、公共施設の複合施設を児童交通公園のある場所に造るということで、公園が無くなるのではないかとのお母さん方からの不安の声を聞きします。市長はこの声についてどう考えますか。

(市長)

淵野辺駅南口に集中しております公共施設が老朽化しており、以前より、議会や自治会など関係者から、建て替えや、見直しを希望する声がありました。このことは総合計画などにも位置付けられており、関係者と調整してきた結果、鹿沼公園の中に公共施設を集約する方向で検討しております。鹿沼公園の中に児童交通公園があるため、お子さんのいるご家族から、児童交通公園を無くしてしまうのではないかと心配の声が寄せられているという事ですが、そのような事はありません。特に相模原市は交通事故が多く発生していることから、交通安全対策は重要視しております。交通ルールを知ってもらい、守ってもらうための学習の場として児童交通公園が何十年にわたって機能してきた訳ですから、これから淵野辺駅南口を再整備するにあたり無くしてしまうという事は現状では考えておりません。そのような心配の声が出たという事は、市として説明が足りないという事だと思っておりますので、今後しっかりとした情報を伝え、そして、地域の方々が求めている機能を持った、整備をしっかりとやっていきたいと思っております。

(記者)

児童交通公園の規模がどうなるのか、心配されている方もいます。その点についてはどうですか。

(市長)

図書館や、まちづくりセンター等は高度利用することもできますが、児童交通公園は平面利用が主たるものになりますので、児童交通公園としてのスペースがある程度確保されないと実現出来ないと思っております。そのような事を踏まえ、整備構想をつくり、土地利用計画、施設整備計画の策定を進めてまいります。

(記者)

ブラジルのオリンピック委員会のヌズマン会長が起訴されましたが、市長はこの件に関してどう受け止めてらっしゃいますか。

(市長)

国際的な問題であり、私が意見を言う立場ではありませんが、ブラジルとは東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地としての覚書も締結していることから、事前キャンプへの影響を心配をしておりましたが、事務局からは事前キャンプ等については全く支障なく進めていく、というお話をいただいております。我々もそれをしっかりと受け止め、事前キャンプに向け、必要な環境の改善や、より親密な交流を図ることで、ブラジルの選手に相模原で事前キャンプをやって良かった、とっていただけるよう取り組んでいきたいと思っております。

(教育長)

新会長からは、市長に対して親書も届いております。

(記者)

昨年、土壤汚染が発覚した相模総合補給廠一部返還地で潤水都市さがみはらフェスタを開催するとのことですが、土壤汚染の件については、十分に安全が確認できたという事でしょうか。

(市長)

相模総合補給廠一部返還地については、昨年、防衛省が行った土壤調査の結果、12区画から基準を超える鉛及びその化合物が確認されました。市民の安全性という事を考えれば、この対策をしないうちは補給廠一部返還地での開催は出来ないと判断し、昨年は別の会場で開催させていただきました。この間、国におきまして詳細な調査を実施し、安全性の確認をいたしました。本市は、今後の整備に着手するまでの間、一部返還地をイベント会場等として活用できるよう、この度、土壤の飛散防止の措置としてアスファルト舗装を実施し、より安全性を高める対策を施しました。その結果、今回のフェスタの開催が可能となった訳です。

(記者)

一部返還地はまだ、相模原市の土地ではないのですか。

(市長)

現状は市の土地ではないです。

(記者)

いつ頃市の土地となる予定ですか。

(市長)

私としては、1日でも早くと思っておりますが、今後の土地利用計画やどのような形で払い下げを受けるかなど、調整にもう少し時間がかかるものと思います。

(記者)

東西道路はいつ完成するのですか。

(市長)

今年度中には完成する予定です。

(記者)

潤水都市さがみはらフェスタには間に合わなかったのですね。

(市長)

残念ながら間に合いませんでしたが、南北道路開通により、徒歩や自転車の方については、駅北口から会場へアクセスできるようになっております。

(記者)

先ほどの児童交通公園ですが、少し感想を言わせていただくと、これから相模原市は、子育て世代にどれだけ魅力を発信できるか、という事が重要になると思います。児童交通公園は子育てのお母さんにも人気の施設ですので、広くスペースをとるべきではないでしょうか。

(市長)

これからの交通公園は、都市型の交通体系に対応するものにシフトしていく必要があるのかと思います。車も電気自動車が主流の時代が訪れることが考えられますし、信号機も現在のように、黄色なら注意して、赤になったら止まる、というシステムではなくなる可能性もあります。そのような事を踏まえて、次の時代に対応できるような施設にしていかなければなりませんし、内容が伴わないと、再整備する意味がないと思います。そこを踏まえて取り組んでいきたいと思えます。

以 上